

平成29年度 福島支部の収支 (暫定版) について

平成29年度福島支部の収支（暫定版）

単位: 百万円

		見込 (H29年度料率算定時)	実績	見込と実績との差
収 入	保険料収入	145,947	145,975	28
	一般分	145,891	145,938	47
	その他収入	253	314	61
	債権回収以外	46	86	40
	債権回収	207	228	21
		146,200	146,289	89
支 出	医療給付費(国庫補助を除く)(調整後)	75,634	73,953	▲1,681
	医療給付費(国庫補助を除く)(A)-(B)	77,336	76,374	▲962
	医療給付費(国庫補助を除く)(A)	77,468	78,351	883
	震災特例分	132	132	0
	平成27年度の窓口負担減免額(協会手当分)(B1)			
	波及増分(B2)	-	1,845	1,845
	年齢調整額	▲478	▲1,213	▲735
	所得調整額	▲2,627	▲2,674	▲47
	激変緩和	1,404	1,467	63
	現金給付費等(国庫補助等を除く)	6,684	6,547	▲137
	前期高齢者納付金等(国庫補助を除く)	55,742	55,369	▲373
	業務経費(国庫補助を除く)	2,264	1,924	▲340
	一般管理費(国庫負担を除く)	787	597	▲190
	その他支出	1,174	474	▲700
準備金積立て	4,128	-	▲4,128	
平成27年度の収支差の精算	▲219	▲219	0	
特別計上分(業務経費の別掲)	6	6	0	
		146,200	138,651	▲7,549
収 支 差		0	7,638	7,638
	全国平均分	0	7,556	7,556
	地域差分	0	82	82

- (注) 1. 年齢調整額、所得調整額、激変緩和のマイナスは、調整額を受け取り、プラスは調整額を出すことを意味する。
2. 債権回収は、資格喪失後受診に係る返納金、業務上傷病による受診に係る返納金、診療報酬返還金、損害賠償金に係る債権の回収額の実績を表す。
3. 医療給付費は、東日本大震災及び熊本地震による窓口負担減免措置に伴う平成29年度の協会負担分に係る窓口負担減免額を含む。
4. 「平成27年度の収支差の精算」は、平成27年度の都道府県支部ごとの収支における収支差の精算(健康保険法施行規則第135条の7に基づき行うもの)を表す。
5. 国の年金特別会計に係る分及び東日本大震災による窓口負担減免措置に伴う波及増分(B2)が暫定値であるため、数値は今後変わらう。

支部別収支差について

医療費等の料率算定時の見込との乖離（収支差）が、2年後の都道府県単位保険料率の算定の際に精算される。

平成29年度 見込

- 平成29年度の都道府県単位保険料率を算定する際に使用
- 平成27年度の都道府県別の医療費（実績）や総報酬額をもとに収支を見込んだもの

平成29年度 実績

- 平成29年度の都道府県別の医療費（実績）や総報酬額の実績を用いて算出

見込と実績の乖離 = 収支差

収支差	内容
全国平均分	全国計の剰余金を総報酬按分し、各支部に振り分けたもの
地域差分	平成29年度の実績が保険料率算定時の見込みから乖離した影響等 →平成31年度の都道府県単位保険料率の算定の際に精算される

福島支部 収支差（地域差分）の 保険料率換算について（参考値）

平成29年度の総報酬額の実績に基づき、収支差（地域差分）を保険料率に換算したものは以下のとおり（参考値）。

支部別収支差 （地域差分） (a)	総報酬額 （平成29年度実績） (b)	保険料率換算 (a) / (b) × 100
82百万円	1,480,440百万円	0.006%

注：平成31年度保険料率算定の際の精算に係る保険料率は、平成29年度の支部の収支差（地域差分）を平成31年度の総報酬額の見込額で除したものである。そのため、表中の保険料率換算（収支差（地域差分）を平成29年度の総報酬額の実績で除したもの）とは異なる。

収支差（地域差分）	料率算定時の見込との乖離	平成31年度の精算
マイナス	見込と比べて医療費が多く使われた	マイナスをとったものを支出に加算（料率が上がる方向）
ゼロ	見込どおり	精算なし
プラス	見込より医療費が使われなかった	収入に加算（料率が下がる方向）

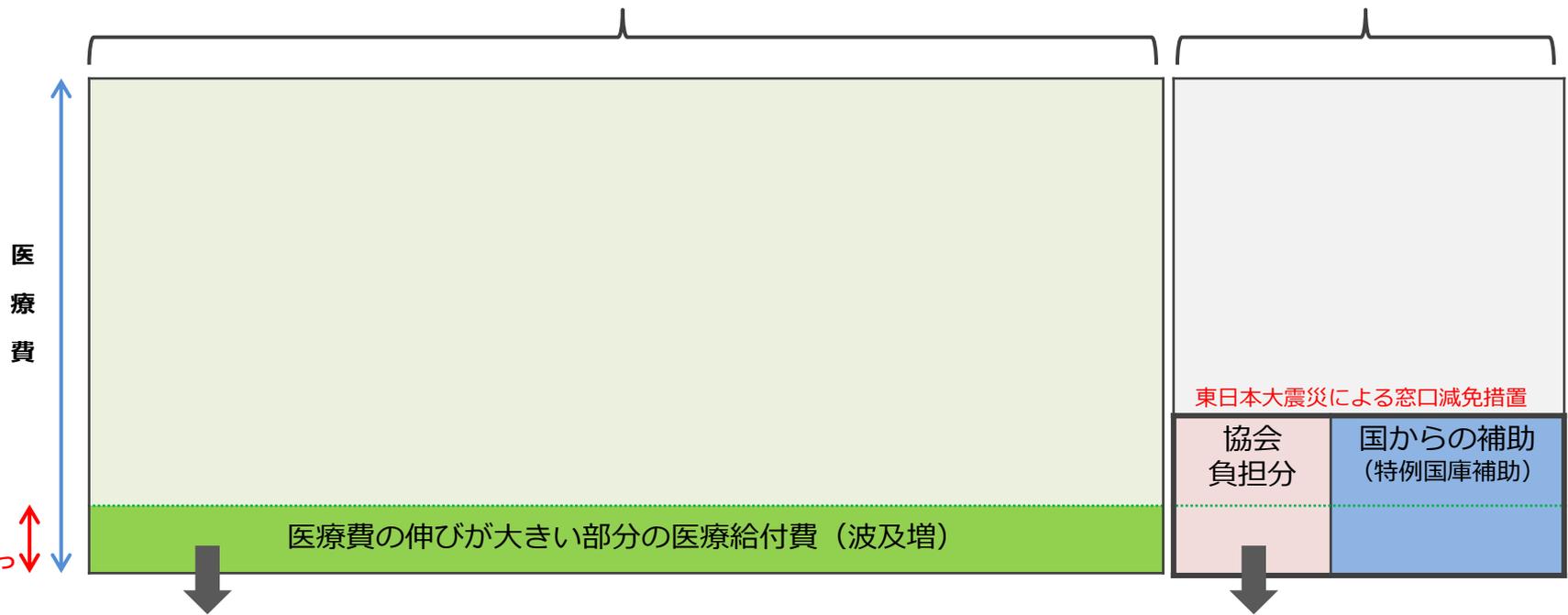
参考①東日本大震災に伴う特例的取扱い

東日本大震災による窓口負担減免措置により福島支部の医療費が大きく伸びていることにより、平成29年度は以下のとおり取り扱われる。

窓口負担減免措置に伴う医療費の負担構造

医療給付費（7割給付分など）

患者負担分（3割負担など）



減免措置により医療費が大きく全国平均を上回って伸びた部分

震災前と比べて医療費の伸びが大きくなっている部分（約18.4億円）について、平成29年度の医療給付費から除かれる（P. 1の波及増分（B2）を参照）。
※除かれた分は平成29年度の医療給付費として全支部の負担となる。

総報酬額の0.01%を超える部分（約4.5億円）が平成31年度料率算定時に医療給付費の見込額から除かれる。
※除かれた分は平成31年度の共通料率として全支部負担

参考②平成29年度福島支部特別計上分に係る経費

単位：円

事業名		事業実施概要	予算額 (A)	精算額 (B)	予算比 (B/A)
健康チャレンジキャンペーン		「健康事業所宣言」宣言事業所の加入者を対象とした健康増進のためのキャンペーン 応募者の中から当選者を決定し、スポンサー企業が提供した商品を進呈（5月・10月に実施）	406,080	78,170	19.2%
小学校における「健康教室」の開催		小学校のカリキュラムで、「食と運動」を中心とした保健師による健康教室を開催（県内の2校で実施）	117,803	202,176	171.6%
受診行動等の分析による支部間格差要因の検証		健診受診率が高い支部と低い支部の受診行動を分析し、分析結果を基に福島支部の取り組みについて検討する	474,000	0	0.0%
紙媒体による広報		健康保険の事務冊子・健康づくり冊子・チラシ等各種広報媒体を作成（通年において実施）	7,084,584	7,505,251	105.9%
団体との連携や関係強化	地方自治体と協働した事業の推進	福島県・福島市・郡山市・伊達市と協働した保健事業の展開・健康啓発イベントの共同開催（9月・10月・11月に実施）	219,554	122,880	55.9%
	関係団体と連携した共同広報	会津若松市・郡山市で開催した健康経営セミナーについての案内を関係団体の広報紙等に同封（10月に実施）	300,000	138,264	46.1%
その他	広報媒体を活用した特定健診・特定保健指導等の周知広報	特定健診・健康経営・ジェネリック医薬品使用割合等について、県内の新聞2紙に記事下広告3回	3,000,000	2,369,520	79.0%
合計			11,602,021	10,416,261	89.8%
上記のうち、総報酬按分に係る経費			5,282,883	4,565,346	86.4%
上記のうち、特別計上分に係る経費（支部の保険料率に影響）			6,319,138	5,850,915	92.6%